

教 員 業 績

フリガナ	シガ トシヒロ				
氏 名	志賀 敏宏				
学 歴					
年 月	事 項				
昭和 57(1982)年 3 月	東京大学教養学部 基礎科学科 卒業 (荻野一善研究室、高分子物性専攻)				
平成 27(2015)年 3 月	博士(技術経営、東京理科大学)、伊丹敬之研究室「セレンディピティの構造研究 -偶然と必然の構造研究-」(後述)				
職 歴					
年 月	事 項				
昭和 57(1982)年 4 月	株式会社 日立製作所 家電研究所 入社 映像機器の電子回路設計者として勤務 [昭和 60(1985)年 3 月まで]				
昭和 60(1985)年 4 月	株式会社 三菱総合研究所 入社 経営構造研究室長、e-Strategyグループリーダー、主任研究員、ベンチャー支援事業部シニアコンサルタント等として勤務。コンサルティングテーマは、エレクトロニクス・IT業界や自動車・同関連業界の新規事業戦略・全社事業戦略、人事・組織戦略等 [平成16(2004)年10月まで]				
平成 9(1997)年 4 月	茨城大学 非常勤講師「文化的商品と企業の役割」講義担当 [平成 11(1999)年 3 月まで]				
平成 17(2005)年 4 月	青森公立大学 経営経済学部 経営経済学科教授 平成18(2006)年4月からは同学部 地域みらい学科教授(起業構想論、事業構想論、商品開発論、地域の経済社会、科学への探求、事業創造論、経営革新論、自己の探求、知の挑戦Ⅰ～Ⅲ、卒業論文指導等) [平成25(2013)年3月まで]				
平成 17(2005)年 4 月	文京学院大学 経営学部非常勤講師 [平成 18(2006)年 3 月まで]				
平成 25(2013)年 4 月	多摩大学 経営情報学部教授 [現在]				
学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等					
現在所属している学会					
年 月	事 項				
平成 17(2005)年 4 月	日本経営学会				
平成 25(2013)年 6 月	組織学会				
平成 28(2016)年 6 月	研究・イノベーション学会				
平成 28(2016)年 6 月	大いなる多摩学会				
賞 罰					
年 月	事 項				
平成 17(2005)年 3 月	早稲田大学 理工学部 ナノ・ITバイオ知財経営戦略スキルアッププログラム終了 ※罰はなし				

研究分野	研究内容のキーワード	
経営学	経営戦略、技術経営、イノベーション、セレンディピティ、エレクトロニクス・IT企業の経営・再生	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<p>1. 学生の問題発見・解決力の育成とアクティブラーニングを重視した実践的教育の実施 (授業全般、特にゼミにおいて)</p> <p>(1) 社会・地域への学生自らの積極的働きかけ、地域活性化の具体的活動への展開</p> <p>(2) ビジネス/アイデアコンテスト等へのゼミ生の積極的な参加</p> <p>(3) 学生の能動的参画を求める教授方法</p> <p>2. 実学・実践を重視した講義科目の実施例</p> <p>(1) アントレプレナーシップ論等における、アントレプレナー、起業・経営実践者との対話による事例紹介の重視[一次情報による教育]</p> <p>(2) 講演等のマルチメディア教材、自伝的テキストによる経営実践の紹介と解説[高鮮度二次情報による教育]</p> <p>3. 学生のコミュニケーション力、日本語力の強化</p> <p>(1) 学生間の会話・議論における聞く・話す能力の強化・育成</p> <p>(2) 日本語読解・表現力の強化を重視した教授、フィードバック方法</p>	<p>平成17(2005)年4月～現在</p> <p>平成17(2005)年4月～現在</p> <p>平成17(2005)年4月～現在</p> <p>平成17(2005)年4月～現在</p> <p>平成17(2005)年4月～現在</p> <p>平成17(2005)年4月～現在</p> <p>平成17(2005)年4月～現在</p> <p>平成17(2005)年4月～現在</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼミにおいて、大学近隣に開業した観光農園のプロモーション支援を選定し、見学・インタビュー等を通じ問題発見に当たる。 ・ゼミにおいて、新幹線新青森延伸に伴い開業された観光コース専用シャトルバスの稼働率向上、顧客満足向上支援を選定し、利用体験、アンケート分析等を通じ、問題発見にあたる。 ・読売巨人軍の観客増員提案で1次選抜を通過し、東京ドームへの招待を受け、試合観戦の上、提案(複数回参加)。 ・次頁6. (1)に示す金賞(全国大学生一位)を獲得等。 ・後述レポート提出(3. (2))に加え、グループワークとそのプレゼンテーション、学生の相互評価を積極的に導入・活用。 ・起業実践者: PC周辺機器メーカー(株)エレコム社長、グリーン素材企画開発企業 ゼロワンプロダクツ(株)社長らを講師に迎えての対話形式による起業実践の紹介・解説等。 ・ホンダ自動車創業者 本田宗一郎氏、ソニー創業者 井深大・盛田昭夫氏、宅急便創業 小倉昌男氏、セコム創業者 飯田亮氏らの講演・DVD教材や自伝的テキストによりその経営実践を紹介し、時代背景等を補足し、学生の理解を促進。 ・ゼミにおける共同活動(上記1. 等)の企画時や輪読時に、他者の考えを理解した上で、極力全学生が自説を述べるよう指導。 ・特に1、2年次の科目につき、各学期2回のレポート提出を課し、それを添削し、個人別に口頭でコメントしながら返却。内容の評価と合わせて、日本語表現力の強化を重視。
事項	年月日	概要

<p>(3)読解力を鍛えよう(アクティブラーニングプログラム実施)</p>	<p>平成30(2018)年4月 ～現在</p>	<p>・読解力を中心とする学生の日本語力を強化するため、聴解、要約力の強化を柱とする講義プログラムを共同開発、実施。</p>
<p>4. 学生との各種コミュニケーションに適宜多様なメディアを活用</p>	<p>平成17(2005)年4月 ～現在</p>	<p>・授業では適宜、テキスト資料、プレゼンテーション資料を用いると同時に、必要に応じ、シラバスの補足等にYouTubeを利用した動画説明を利用。</p>
<p>5. 作成した教科書, 教材 (1)『イノベーションの創発プロセス研究』、 2012年4月、文真堂出版</p>	<p>平成24年4月</p>	<p>・事業創造、経営革新関連の担当科目の教科書としての利用も想定して執筆。</p>
<p>(2)日本語の表現、レポート作成、メール発信に関するオリジナルテキストの作成</p>	<p>平成17(2005)年4月 ～現在</p>	<p>・携帯メールに典型的にみられるような、非客観表現でことたりている学生のコミュニケーションのあり方に再考を促すべく、学生の実態、TPOに応じたコミュニケーション指導教材を作成し、教授。</p>
<p>(3)実践事例理解に基づく問題意識醸成と経営理論への興味喚起を目指した自習用教材(予習問題集、事後解答例を配付)の作成</p>	<p>平成17(2005)年4月 ～現在</p>	<p>・事例テキスト等で予習すべき重要論点に関し、その重要性・意義を理解(問題意識醸成)させ、関連した経営理論の紹介・導入をはかる予習問題集を作成し、宿題とする。</p>
<p>6. その他 (1)ゼミ生がひらめきアイデアコンテスト2008 (ダイヤモンド経営者倶楽部主催) ノンジャンル部門にて金賞受賞</p>	<p>平成20(2008)年12月</p>	<p>・全国の大学生を対象とした、左記アイデアコンテストにおいて、ゼミ生が、「劇団STUDY」-高校生等の教育のための劇団活動アイデアにて全国大学生一位(当該部門)に選定された。イノベーションを主テーマとするゼミにてコンテストへの参加・提案活動を支援。</p>
<p>(2)ゼミ生が学内の学生経営の喫茶店店長として店舗を黒字化</p>	<p>平成19(2007)年4月 ～平成20(2008)年3月</p>	<p>・所属ゼミ生が、長く赤字経営となっていた学内の学生経営の喫茶店店長となり、半年で黒字化。開店時間見直し、アルバイト学生シフトの改善、メニューの改善・絞り込み、新入生歓迎キャンペーン等に関して支援。</p>

職務上の実績に関する事項

事 項	年 月 日	概 要
<p>1. (株)三菱総合研究所等における コンサルティングおよび調査実績</p> <p>(1)コンサルティング・調査分析実績</p> <p>1)競争戦略・全社事業領域再構築</p> <p>2)製品イノベーション(新規事業)戦略</p> <p>3)ビジネスソリューション提供、ITシステム導入支援</p> <p>4)ベンチャー企業支援</p> <p>5)人事制度設計</p> <p>(2)調査分析・政策提言</p>	<p>昭和60(1985)年4月 ～平成16年(2004)10月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・電子・IT関連、自動車・同部品関連等の東証一部上場企業15社程度の既存事業の分析・評価および競争優位再構築、全社事業構造(ポートフォリオ)の見直しと再構築。 ・同上企業15社程度の新規事業戦略。技術・内部資源および競争環境分析、新規事業の候補抽出と選択、開発、生産、販売立ち上げコンサルティング。 ・大手エレクトロニクスメーカーの調達・生産物流の見直しとITシステム更新支援。 ・地域LPG企業の携帯電話によるSFA導入支援コンサルティング等。 <ul style="list-style-type: none"> －機器販売業務の見込み客抽出見直し～携帯SFA導入の端末検証から運用支援まで ・機械、化学系製造業、IT系企業等のベンチャー企業立ち上げ支援コンサルティング。 ・食品・飲料製造業、卸・小売業、各種公益法人等の人事制度の見直し、制度設計のコンサルティング。 <p>※以上につき、前半10年程度は、コンサルティングメンバーして参画。後半は、経営構造研究室長、e-Strategyグループリーダー、シニアコンサルタント等としてマネジメントも担当。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省、電機・自動車関等の各種業界団体に対する「産業政策立案に関わる基礎調査」、「業界の国際競争力強化に関する調査」等。

2. 大学教員と兼務してのコンサルティング実績	平成17(2005)年4月 ～現在	<ul style="list-style-type: none"> ・東証一部上場の磁性材料製造企業の新規事業立ち上げコンサルティング。 ・東証一部上場の防災機器製造企業の製品イノベーション(新規事業)戦略コンサルティング ・同社全社事業領域コンサルティング。 ・自動車メーカーに対するIT導入の技術者、設計・開発技術に対する負の影響調査とそれへの対策のコンサルティング他。 ・中堅医療機器企業(青森地域)の新規事業戦略コンサルティング。 ・食品製造業(青森地域)の健康食品関連の新規事業戦略コンサルティング他。
事 項	年 月 日	概 要
3. 技術開発、特許出願関連実績 (1)(株)日立製作所における技術開発・特許出願 (2)映像・画像処理に関わる電子回路に関する技術開発の学会発表 (3)(株)三菱総合研究所における特許出願 4. 実務家教育に関する実績(一部) (1)三菱マーケティング研究会 研修講師 「マーケティング・ルネサンス -ロングテールを活かす企業となるために-」 (2)(株)日本テクノセンター研修講師 「イノベーション・リーダー養成研修 -新商品・新事業創出のために」 (3)(株)日本テクノセンター研修講師 「クラウド・コンピューティングの大潮流」 (4)三菱マーケティング研究会 研修講師 「不確実性を活かすマーケティング」	昭和57(1982)年4月 ～昭和60(1985)年3月 昭和57(1982)年4月 ～昭和60(1985)年3月 平成14(2002)年12月 平成17(2005)年10月 平成20(2008)年10月 平成21(2009)年7月 平成22(2010)年2月 平成22(2010)年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデオカメラ、デジタルカメラに関する映像・画像の信号処理電子回路、光学系のローパスフィルターと電子回路の連携等に関する技術開発、およびその特許出願(概数10件)、うち1件は国際出願特許。 ・テレビジョン学会(現映像情報メディア学会)にて、上記開発の論理、実践、結果、製品化状況等について発表。 ・インターネットを通じた情報プッシュの通信方法に関する特許出願、公開(特開2004-213287)。 ユビキタスネットワーク環境におけるリアル店舗と個人とのネットワークにおけるプロモーション方法等を特許化。 ・ネットワークを活用したロングテール・マーケティングに関する研修。非ネット企業においても発想の転用が可能であること、一般に標準品化されているものをロングテール化することの有効性も提示。 ・製品コンセプトづくり、ダブルテーマによる探索段階の研究進捗、内発的動機づけの重視等イノベーションマネジメントの要点の解説。日本語WP、ソニーCD規格開発等のケーススタディも合わせて紹介。要請により複数回実施。 ・クラウド・コンピューティングの概要、ユーザ・ベンダーからみでの意義、その活用法等を解説。 アマゾン、googleの展開の歴史的確認、IT差別化ポイントの遷移から活用法までの提示。 ・ロングテール、セレンディピティ等不確実性を優位性に転化するマーケティング手法を解説。

研究業績等に関する事項

著書, 学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所, 発表雑誌等又 は発表学会等の名称	概要
(著書)				
1 情報化第三フェーズ制 約なき情報ネットワーク とビジネス	単著 (担当 部分 独立)	平成10 (1998)年10月	ダイヤモンド社	<p>情報ネットワークが「基幹系情報化」、「企業内コミュニケーション情報化」の段階を超え、企業と取引先・顧客を広範にカバーする第三フェーズに入ったことを指摘。C&Cコストが大幅に低減し、物流・決済に代表されるリアル世界とのゲートウェイが重要になること等を示唆。10年後のネットワーク利用の拡大を予想(以上は担当部分概要、p.221～223)。</p> <p>三菱総合研究所編著(尾原重男常務他、執筆者多数)『全予測 日本1999』(全体は21世紀初頭のマクロ・ミクロ予測)。</p>
2 産業再生は不作為を原則 とすべし	単著 (担当 部分 独立)	平成11 (1999)年7月	東洋経済新報社	<p>「失われた10年」が喧伝された状況の中で、未だ日本の製造業の技術力は高いレベルにあることを論じた。しかし、ハードに偏り、弱い事業を抱えたままの事業構造の転換等を、経営トップが自らのあり方を刷新しながら進める必要があることを指摘した(以上は担当部分概要、p.44～51)。</p> <p>『論争 東洋経済』1999年7月、特集全体のテーマは、「日本産業の自律再生を急げ」(竹中平蔵、加藤紘一、志賀敏宏、藤井シュン、水野和夫他11名執筆)。</p>
3 伝統的企業はITで再生を 果たせるか	単著 (担当 部分 独立)	平成12 (2000)年5月	東洋経済新報社	<p>後に米国で.com bubbleと称されるITブームの中で、日本の伝統的企業もITで再生を果たせるかの期待が抱かれていた。本著作では、ITは有力なツールに過ぎず、当時伝統的企業が抱えた弱体化した事業構造や経営者・従業員の責任能力の回復、すなわち、本来の「経営管理課題」が解決されなければならないことを指摘した。合わせて、ITとの関連を極端に単純化してオールド/ニュー ジャパン企業等と捉えることの問題点等を記述した(以上は担当部分概要、p.108～114)。</p> <p>『論争 東洋経済』2000年5月、特集全体のテーマは、「ITは日本の経営を変えるか」(千本倅生、野口悠紀雄、杉町壽孝、米倉誠一郎、尾原久美春他11名執筆)。</p>

2 青森県の中小企業におけるIT利活用の進展段階	共著	平成20(2008)年3月	<p>青森公立大学 経営経済学研究※ 第13巻・第2号 p.63～78</p> <p>※学内委員会による内容・掲載検討の審査有 (以下同じ)</p>	<p>青森県内の中小企業におけるITの利活用について、実態を調査、評価した。下記①～③につき、①は相当進展、②はバラツキ大、③は導入初期との結論を得た(共著部分を含む全体要約)。</p> <p>共同執筆者は、生田泰亮(現在 島根県立大学 総合政策学部) 担当部分は次の通り。全体構成と全体のモデル・仮説定立、1.はじめに、2.IT 利活用の発展段階に関する仮説、4.IT 利活用による経営革新の提言。2.の仮説として、①基幹自動化、②情報伝達高度化、③業務転換のモデルを提示した。4.として、IT 利活用の意義、IT リテラシーに関する教育提言を行った。</p>
3 プロダクト・イノベーションを促進する動機づけマネジメント	単著	平成20(2008)年9月	<p>青森公立大学 経営経済学研究 第14巻・第1号 p.69～78</p>	<p>1990年代以降、日本企業においては、イノベーションの必要性が高まっている一方、金銭報酬を中心した外発的動機づけを重視したマネジメントが一般化していることに対し、DeciやHerzbergの古典的理論のレビューと現下の日本企業に関する実態調査の抽出・分析を行い、多くのマネジメントの誤りを問題提起した。合わせて、かつての東芝のWP開発やソニーのCD規格開発を事例研究し、内発的動機づけが果たしていた重要な機能を確認した。</p>
4 オクシモロンモデルによるセレンディピティーの考察	単著	平成22(2010)年3月	<p>青森公立大学 経営経済学研究 第15巻・第2号 p.11～18</p>	<p>画期的なイノベーションの一類型であるセレンディピティについて、その構造分析を行い、撞着語法に発想を得たオクシモロンモデルを提示した。トランジスタ、エサキダイオード、導電性ポリマーの事例等を検討し、本モデルの導入により画期的なイノベーションに関する理解を深め、それを促進するマネジメントの要件を見いだした。</p>
5 知識蓄積・新結合・評価プロセスによるイノベーションモデル構築	単著	平成22(2010)年9月	<p>青森公立大学 経営経済学研究 第16巻・第1号 p.33～44</p>	<p>Schumpeter、Drucker、Christensen、野中郁次郎らのイノベーションの中核概念に関する既存研究を踏まえ、前記セレンディピティに関するオクシモロンモデルの拡張の一態様として、「知識蓄積・新結合・評価」プロセスとしてのイノベーションモデルを構築した。このモデルを、東芝日本語WP、ソニー エサキダイオード、ヤマト運輸宅急便のイノベーションに適用してモデルの有効性やイノベーションマネジメント指針の演繹可能性を確認した。</p>

(学術論文-続) 6 イノベーションの動的二元論モデルの構築	単著	平成 25 (2013) 年 3 月	青森公立大学 経営経済学研究 第18 卷・第2 号 p.51~64	筆者が構築して来たイノベーションの二元論モデル:①イノベーションたる「結合」の実現、②結合からの価値抽出につき、その背景となる先行研究の再吟味や事例の検討を通じ、本モデルのオリジナリティたる内容として、①と②がリニアにかつ当初の想定を変えずに接近することにより成就するのではなく、動的に、具体的には当初の想定から可塑的に、時には偶有性をともなって実現することがイノベーション実現の核心となる場合が重要、頻繁であることを示した。
7. セレンディピティによるイノベーションの事例研究とモデル構築	単著	平成 27 (2015) 年 2 月	多摩大学 経営情報研究 第19巻	イノベーションにおける不確実性の特段に高い類型であるセレンディピティに関して、トランジスタ、ペニシリン等の事例研究とそれに基づくプロセスモデルを提示。
8. セレンディピティの構造研究-偶然と必然の相互作用-	単著	平成 27 (2015) 年 2 月	博士(技術経営、東京理科大学)学位論文	セレンディピティに関して、事例研究に基づき、プロセスモデルと類型化モデルを構築し(仮説)、論理的整合性と多数事例検討により仮説検証を行った。両モデルによりセレンディピティの構造を可視化して理解するフレームワークを構築した。セレンディピティに関するマクロ・マイクロ研究の基盤になるものである。
9. 事業創造セレンディピティの構造研究	単著	平成 29 (2017) 年 12 月	多摩大学 経営情報研究 第22巻	事業創造において偶然が大きな役割を果たしたイノベーション-事業創造セレンディピティに関する研究。事例研究と理論的考察により、類縁閃光型と市場創発型、及び近傍の概念として頓挫探索型のモデルを提言した。
著書, 学術論文等の名称	著者別 単共の	発行又は 発表の 年月	発行所, 発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概 要
(その他-監修)				
1 技術とイノベーションの戦略的マネジメント監修	共同	平成19(2007)年7月 平成24(2012)年6月第二刷	翔泳社	原著は、Robert Burgelman, Clayton Christensen, Steven Wheelwright, <i>Strategic Management of Technology and Innovation</i> , McGraw-Hill, 2004. 一橋大学 青島矢一准教授、東京工業大学 田辺孝二教授、名古屋大学 黒田光太郎教授、東北大学 出川通客員教授らと監修。監修内容は、下訳の原著に対する妥当性の確認、経営・業界専門知識による修正・補足。 担当部分は、合計30論文(IT業界等に関するケーススタディ)、456頁。